平成　　年　　月　　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

中国地方整備局から、平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（守秘義務の誓約）

当社は、中国地方整備局の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

第２条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第３条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に中国地方整備局の承諾を得ることを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用または保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第５条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより中国地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（書類の破棄）

１　中国地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。

３　当社は、前２項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、中国地方整備局に対し、その旨報告します。

平成　　年　　月　　日

貸与資料申込書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

※連絡先　担当者氏名

　　　　　電話番号

　　　　　FAX番号

　　　　　E－mail

　平成29年10月３日付で公告のあった安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る関連資料の提供を下記の通り申し込みます。提供された関連資料を安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。

記

１．「松江国道事務所での貸与」の場合の貸与希望日

　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

注）１．本様式を、申込期限までに、持参、郵送又はＦＡＸ（着信確認を行うこと）願います。

　　　　〒690-0017　島根県松江市西津田二丁目６番28号

　　　　国土交通省　中国地方整備局　松江国道事務所　管理第二課

平成　　年　　月　　日

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、中国地方整備局から平成29年10月３日付で入札公告のありました安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、【　　　　　　　】作成による別添平成【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄完了日 |  |
| 破棄方法 |  |

以　上

平成　　年　　月　　日

質問書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

平成　　年　　月　　日

入札参加表明書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝PFI事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

平成　　年　　月　　日

グループ構成表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募企業  又は  代表企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話　　　　　　　　　　　　　ファックス  メールアドレス |
| ［本事業における役割］  ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話　　　　　　　　　　　　　ファックス  メールアドレス |
| ［本事業における役割］ |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話　　　　　　　　　　　　　ファックス  メールアドレス |
| ［本事業における役割］ |

注）１．単体企業での応募（応募企業）の場合も提出すること。

２．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

平成　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

注）１．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 受任事項 | １．入札参加表明に関する件  ２．競争参加資格確認申請に関する件  ３．入札辞退及び構成員等変更に関する件  ４．代替技術提案に関する件  ５．入札に関する件  ６．復代理人の選任に関する件 |

|  |
| --- |
| 平成　　年　　月　　日  競争参加資格確認申請書  支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿  ［応募企業又は応募グループの代表企業］  所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印  平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。  なお、様式６に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格を満たしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。  記   1. グループ構成表（様式６） 2. 委任状（様式７） 3. 同種の設計実績（様式９） 4. 管理技術者の資格・設計経験等（様式10） 5. 同種の工事実績（様式11） 6. 配置予定技術者の資格・工事経験（様式12） 7. 詳細設計（参考）の既存ストック活用に対する工事実績（様式13） 8. 同種の工事監理実績（様式14） 9. 同種の維持管理実績（様式15） 10. 添付資料提出確認書（様式16）のⅠ～Ⅹに該当するもの   ※③～⑩については、応募企業、構成員及び協力企業全てについて提出してください。  ［問い合わせ先（申請書）］  担当者：中国　太郎  部署：◯◯本店　◯◯部　◯◯課  電話番号：（代表）◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯（内線　◯◯◯◯）  ＦＡＸ：◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯  E-mail： |

## 

同種の設計実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種業務 | | ＜平成19年４月１日以降に同種業務を完了した実績を有すること＞   * 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 * 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 * 事業監理業務※１（調整マネジメント（設計段階）のみの場合） |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 設計成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 設計内容 | 構造形式  規模・寸法  等 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRISへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容 | |  |

1. 事業監理業務とは国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務。

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　２．設計を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

　　３．調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者で、同種の工事実績を満たす者は、同種の工事実績（様式11）を使用すること。

管理技術者の資格・設計経験等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者の氏名 | | ◯◯　◯◯ |
| 生年月日（和暦） | | 昭和　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | ◯◯大学　◯◯学部　◯◯科　◯◯年卒業 |
| 法令等による資格・免許 | | ・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日  ・国土交通省登録技術者資格（施設分野：　　　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日  ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木（設計））  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日 |
| 設計等経験の内容 | 同種業務 | ＜平成19年４月１日以降に同種業務を完了した実績を有すること＞   * 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 * 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 |
| 業務名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯ |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終契約金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成◯◯年◯◯月◯◯日～平成◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 従事役職※１ | 管理技術者、担当技術者 |
| 設計内容 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況 | 他業務の従事 |  |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

1. 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

注）１．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

２．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

３．複数の候補者がある場合は、同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

同種の工事実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事 | | ＜平成14年４月１日以降に同種工事を施工した実績を有すること＞  同種工事として、供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で車線減少を伴う交通規制を実施し、かつ電線共同溝若しくは情報ボックス工事を施工した実績を有すること。 |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 工事成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 工事内容 | 構造形式  規模・寸法  使用機材・数量  施工方法  等 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　２．工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

　　３．調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者で、同種の設計実績を満たす者は、同種の設計実績（様式９）を使用すること。

　　４．CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

配置予定技術者の資格・工事経験

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | | ◯◯　◯◯ |
| 生年月日（和暦） | | 昭和　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | ◯◯大学　◯◯学部　◯◯科　◯◯年卒業 |
| 法令等による資格・  免許 | | ・１級土木施工管理技士  （○○○○年○○月○○日）  ・１級建設機械工技士  　（○○○○年　　月　　日取得及び登録番号○○○○○）  ・その他同等資格（国土交通大臣認定）  　（○○○○年○○月○○日取得及び修了番号○○○○○） |
| 工事の経験の概要 | 同種工事 | ＜平成14年４月１日以降に同種工事を施工した実績を有すること＞  同種工事として、供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で車線減少を伴う交通規制を実施し、かつ電線共同溝若しくは情報ボックスの工事等 |
| 工事名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯工事 |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終請負金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成◯◯年◯◯月◯◯日～平成◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 従事役職※１ | 現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者 |
| 工事内容 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況 | 他業務の従事 | □有り　　　　　□無し　　　（□にレを入れる） |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本工事を落札した場合の対応等 |  |
| CORINS登録の有無 |  |

1. 当該工事において役職に従事していた場合に記入すること。

注）１．手持ちの他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定を記入すること。

　　２．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　３．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　４．事業者が予定する工事現場単位毎に専任の技術者を配置する場合は、工事現場単位毎の専任の配置予定技術者を同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

詳細設計（参考）の既存ストック活用による工事実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事 | | ＜既存ストックを活用する工事を行う者は、中国地方整備局における平成29・30年度「通信設備工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることに加え、以下のいずれかの条件を満足していること。＞   * 建設業法における電気通信工事業の許可を受けており、かつ建設業法における経営事項審査を受け評価点数が1,000点以上を有すること。 * 既存ストック所有者より業務委託受注の実績のある会社であること。   ただし、既存ストック所有者の電気通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。 |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 最終請負金額 |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 工事成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 工事内容 | 構造形式  規模・寸法  使用機材・数量  施工方法  等 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．詳細設計（参考）の既存ストックを活用する提案をする場合に提出すること。

２．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　 ３．詳細設計（参考）の既存ストックに対する工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

同種工事の工事監理実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事 | | ＜平成14年４月１日以降に元請けとして、同種工事の工事監督を支援した実績を有すること。同種工事とは、以下に掲げる工事をいう。＞  供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で車線減少を伴う交通規制を実施し、かつ電線共同溝若しくは情報ボックス工事の施工した工事。 |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 最終請負金額 |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 工事成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 工事監理業務内容 | | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

同種の維持管理実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種業務 | | ＜下記条件を満足する同種の維持管理実績を有すること＞  平成14年４月１日から平成29年３月３１日までの間に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物点検業務の実績を有していること。 |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 業務成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 維持管理業務内容 | | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| 第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容 | |  |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること

　　２．維持管理業務を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | | |
| 添付書類 | | | 部数 | 応募者  確認 | 中国地方  整備局確認 |
| Ⅰ | 会社概要（パンフレット等） | | １ |  |  |
| Ⅱ | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び利益処分案（直近３期分） | | 10 |  |  |
| Ⅲ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） | | 10 |  |  |
| Ⅳ | 会社定款（直近のものに原本証明を添付すること） | | ３ |  |  |
| Ⅴ | 印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅵ | 法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅶ | 消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅷ | 商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅸ | 競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し | | ３ |  |  |
| Ⅹ | 業務実績及び有資格者を証明できる資料  （契約書の写し等） | | ３ |  |  |

注）１．代表企業、構成員及び協力企業毎に本様式を使用し、提出して下さい。

　　２．必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「◯」をつけて下さい。

平成　　年　　月　　日

代替技術提案書提出届

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

応募者

【応募企業の場合】

所在地

商号又は名称

代表者氏名

【応募グループの場合】

グループ名

代表企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」の「代替技術提案要領」に基づき、代替技術提案書を提出します。なお、代替技術提案に関する責任担当者として、以下の者を置くこととします。

■ 代替技術提案責任担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所　属 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |

代替技術提案総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工種・部位 | 提案の概要 | 提案の効果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注）１．「番号」は、通し番号を付すこと。

２．必要に応じて枚数を増やすこと。

３．代替技術提案に組み合わせがある場合は、その組み合わせを示すこと。

代替技術提案書（様式例）

　安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業の代替技術提案については、以下のとおりとする。

１．安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業に関する代替案

　代替技術提案項目のねらい・概要（提案目的、詳細設計（参考）との相違点、期待される効果及び提案の確実性）を簡潔に述べ、提案項目を記載する。

　下記に代替技術提案書の様式例を示すが、任意様式による提案も認めるものとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．【提案工種・部位：◯◯◯◯◯】 | | | |
| 提案目的  (該当する視点を記載する) | 提案の概要 | 詳細設計（参考）  との相違点 | 期待される効果  及び提案の確実性 |
| ◯◯に関する工夫 | 【注】  ・１提案（１技術）のみを記載すること | 【注】  ・１提案（１技術）のみを記載すること | 【注】  ・１提案（１技術）のみについて記載すること |
| 【提案に関する具体的な内容】  【注】  ・上記で記載した提案（技術）について、具体的な内容（設計方針、工種別、部位、施工範囲、施工時期、材料（製品名）、機器名、期間等も含む）を記載する。 | | | |
|

注）１．図面の縮尺上本欄に収めるのが不適切と判断した場合には、詳細設計（参考）と比較しやすい形で別途図面を添付し、その旨を本欄に記入すること。

２．各代替技術提案に１枚とする。必要に応じて枚数を増やし、通し番号を付すこと。

代替技術提案審査結果通知書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 | |  | | | |
| 番号 | 工種・部位 | | 概要 | 提案の  採　否 | 備考 |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
| 計 |  | |  |  |  |

注）１．「番号」は、代替技術提案総括表（様式19）の「番号」と一致させること。

２．太枠内のみを記入すること。

３．必要に応じて枚数を増やすこと。

平成　　年　　月　　日

代替技術提案採否に関する理由説明要求書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

応募者

【応募企業の場合】

所在地

商号又は名称

代表者氏名

【応募グループの場合】

グループ名

代表企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」の「代替技術提案要領」に基づき提出し、採用が認められなかった代替技術提案に関し、下記のとおり理由の説明を要求します。

|  |  |
| --- | --- |
| １．対象となる代替技術提案の番号 |  |
| ２．対象となる代替技術提案の工種・部位 |  |
| ３．不服のある事項 |  |
| ４．３の主張の根拠となる事項 |  |

注）１．「１．対象となる代替技術提案の番号」は、代替技術提案審査結果通知書（様式２１）の「番号」と一致させること。

２．複数の代替技術提案採否について理由の説明要求を行う場合は、１つの代替技術提案につき本様式１枚とすること。

平成　　年　　月　　日

入札辞退届

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しているところですが、下記の理由により入札辞退を申し出ます。

【入札辞退理由】

注）１．他の事業を落札したこと等により入札できなくなった場合は、落札した事業の発注機関名、件名、落札決定日を記載し、落札したことを証明する資料を添付すること。

平成　　年　　月　　日

構　成　員　等　変　更　届

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

　なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注）１．【　】は、協力企業の場合に記載する。

平成　　年　　月　　日

第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

## 

平成　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

私は、受任者　住所

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

を代理人と定め、

「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委任者】

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

記

１．入札に関する件

以上

平成　　年　　月　　日

入札書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札価格 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１．入札価格は、事業費の支払計画（様式３３－３）の事業費合計（税込み）を転記すること。

２．金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入し、頭書に￥の記号を付記すること。

３．入札書は、事業名称及び代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

平成　　年　　月　　日

要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官　中国地方整備局長　　川﨑　茂信　殿

平成29年10月３日付で入札公告のありました「安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、提案書の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［事業の実施方針及び実施体制］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

事業実施方針・体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 事業実施方針・体制に関して、  ①　事業を実施する上での目標及び重視する点  ②　事業全体のマネジメント方策　等  　について記載して下さい。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

リスク管理・対応

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| リスク管理・対応に関して、  ①リスク管理体制、リスク分担、リスクが発生した場合の対応方法等について記載してください。  ②保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等について記載してください。記載方法は以下の表を参考にしてください。  ＜保険＞   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名 |  | 保険概要 |  | | 契約者 |  | | 被保険者 |  | | 補償額 |  | | 保険料 | 円/年 | | 保険期間 |  |   ※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版　２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［資金調達及び収支計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 資金調達計画に関して、  ①　資金調達・償還計画の考え方  ②　予備的資金の確保、資金不足時の対応　等  　について記載して下さい。  ※下記の補足様式については、別途、Microsoft Excelファイルをダウンロードの上、記入してください。  補足様式  （様式33－２）資金調達計画  （様式33－３）事業費の支払計画  （様式33－４）資金収支計画  （様式33－５）事業費内訳書  （様式33－６）工事費内訳書  （様式33－７）歩掛見積書 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

財務・資金管理

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 財務・資金管理に関して、  ①　事業内容に応じた財務・資金管理手法  ②　事業安定性確保のための財務上のモニタリング方策　等  　について記載して下さい。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［施設整備計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

採用された代替技術提案のうち提案内容に反映させた提案

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工種・部位 | 辞退・反映の区別 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注）１．記入欄が足りない場合は本様式に準じて追加すること。

２．「番号」は、代替技術提案審査結果通知書（様式２１）の「番号」と一致させること。

施工計画

|  |  |
| --- | --- |
| ■施工上配慮すべき事項 | 安来地区電線共同溝PFI事業に係る工事に対する施工計画 |
| ■当該事項に対する施工計画 | 注）１．安来地区電線共同溝PFI事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。  ２．工期短縮や安全性等についての具体的な方策やその他の有益な工夫について記載してください。  ３．提案の意図を伝えるため、適宜、必要な図面・スケッチ等を任意様式で追加することができる。  補足様式  （様式37－２）施設整備に関する全体工程計画  （様式37－３）整備工事業務に関する工程表 |

注）１．Ａ４版３ページ以内

## （様式３７－３）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備工事業務に関する工程表（○年度） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項　目 | 単位 | 数量 | ４月 | | | ５月 | | | ６月 | | | ７月 | | | ８月 | | | ９月 | | | 10月 | | | 11月 | | | 12月 | | | １月 | | | ２月 | | | ３月 | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工程管理に係わる技術的所見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|

注）１．年度毎に１枚ずつ作成すること。

２．施設整備に関する全体工程計画（様式３７-２）と整合させること。

地域や環境への配慮

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 周辺地域への配慮方針や方策、施工にあたっての環境への配慮等について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 良好な歩行空間形成のための方策や良好な都市景観、街並み形成への配慮、入線業者への配慮等について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［維持管理計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

点検・補修業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策等について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

安来地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［調整マネジメント］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

設計段階の調整マネジメント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 設計段階の調整マネジメントに関して   1. 円滑な事業説明、地元・関係者機関調整の工夫 2. 効率的な支障物件等調査及び移転協議の工夫 3. 効率的な家屋調査、地下水（井戸水）調査等の工夫 4. 効率的な入線業者との電線共同溝及び引き込み連携管の協議の方策　等   　について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

工事段階の調整マネジメント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 工事段階の調整マネジメントに関して   1. 効率的な工事期間における規制箇所等調整の工夫 2. 円滑な隣接家屋・店舗等との出入口調整の工夫　等   　について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

維持管理段階の調整マネジメント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 維持管理段階の調整マネジメントに関して  　　維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入線等の係わる調整、管路利用の管理に際して、道路占用者等との必要な協議・調整の具体的な方策　等  　について記載してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |